

地域密着型金融推進の取組状況

(平成21年度下半期)

平成22年5月
山梨中央銀行

目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	2
取組事例	5
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	7
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	9
取組事例	11

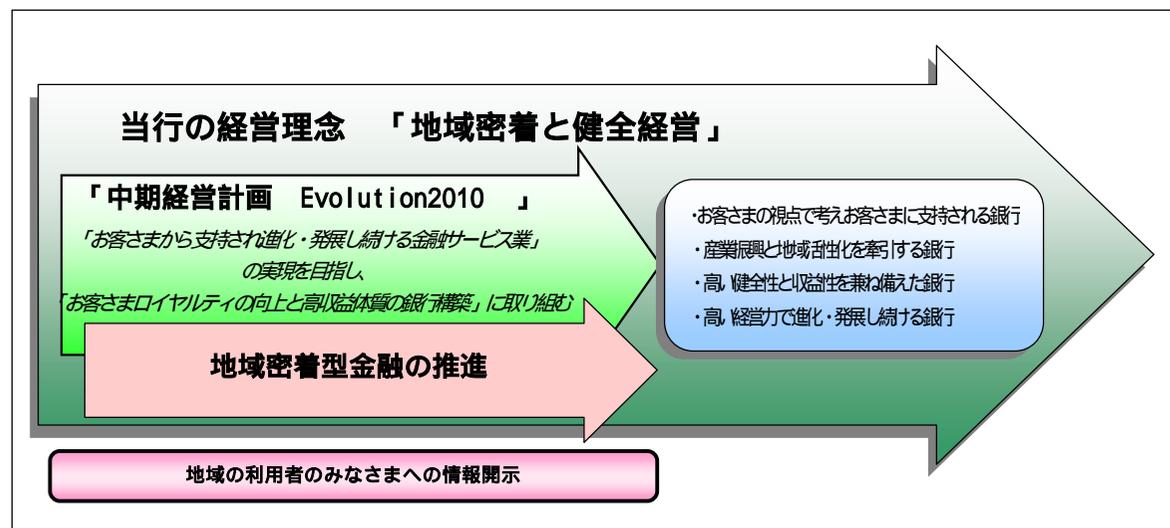
1. 地域密着型金融推進への取組みについて

当行では、地域密着型金融への取組みを、恒久的な課題として捉え、「中期経営計画 Evolution2010」(平成19年4月～平成22年3月)の施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

当行では、以下の3分野について、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、重点事項および具体的目標を定め、積極的に取り組んでまいりました。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成21年度下半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献



2 . 具体的な取組状況について

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
創業支援態勢の強化	○山梨県および山梨県信用保証協会との提携スキームの構築	創業支援に関する取組みの強化を図るため、山梨県信用保証協会、山梨県商工会連合会等と連携し、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の活用を促進したほか、山梨県信用保証協会との勉強会・意見交換会を開催し、創業支援に関する行員の能力向上に努めました。 創業・新事業支援融資実績：(1) 28件/131百万円
企業再生支援の取組強化	○経営改善支援体制の強化	経営改善支援取組み先の選定基準やPDCAサイクルによる管理方法を明確化し、経営改善支援体制を強化しました。 正常先を除く期初債務者数(2) 2,429先のうち経営改善支援へ取り組んだ先は56先あり、このうち26先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組み先のうち6先の債務者区分がランクアップしました。したがって、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は2.3%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は46.4%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は10.7%となりました。 中小企業再生支援協議会との連携により、デット・デット・スワップを活用した企業再生支援を実施しました。
	○財務面に限定しない総合的な企業支援策の実施	中小企業再生支援協議会との連携や販路の拡大への取組み、外部専門コンサルタントを活用しての事業デューデリジェンスの実施など、財務面に限定しない総合的な企業支援を実施しました。
情報収集・提供機能の強化	○企業実態・ニーズを把握するための情報収集ツールの開発	お取引先企業さまの一層のニーズ把握のため、情報収集ツール「企業情報ヒアリングシート」を活用し、情報収集を実施しました。
	○企業経営に役立つ情報の発信および営業店の情報渉外活動での活用	「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行しました。(21-6号~22-2号) 「ポータルサイト利活用講習会」、「経営革新セミナー」、「事業承継支援施策説明会」等のセミナーを開催したほか、お取引先企業さまへ質の高いソリューション機能を提供するため、企業経営に役立つ有益な情報を逐次発信しました。

(1) 創業・新事業支援に関する、当行独自の融資商品、山梨県・東京都等の制度融資の実績

(2) 期初債務者数は、平成21年度期初の要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の合計

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
ビジネスマッチング機能の強化	○質の高いビジネスマッチングの展開による事業拡大・新事業創出のサポート	<p>「地方銀行フードセレクション 2009」の開催や当行香港事務所のネットワークを活用したワインなどの県産品取扱地域企業の販路開拓支援を行なうなど、行内ネットワークを活用した質の高いビジネスマッチングを展開しました。</p> <p>行内ネットワーク・商談会活用によるビジネスマッチング件数：126件</p>
業種別推進体制の強化	○医療・介護、農業、観光分野への取組強化	<p>〔医療・介護分野〕 医療分野専担者による県内地区・西東京地区の医療機関への取組強化を図りました。医療機関のお客さまを対象とした「医療・介護セミナー」を開催したほか、行員向けセミナーを開催し、医療・介護分野における人材育成の強化に努めました。</p> <p>〔農業分野〕 食品関連事業者の販路拡大を支援するため「地方銀行フードセレクション 2009」を開催しました。 食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(1回開催) 耕作放棄地解消プロジェクト「やまなし企業ファームリーグ」、「北杜市『企業のはたけ倶楽部』」へ参画しました。</p> <p>〔観光分野〕 当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リトリートの杜づくり事業」を通じ、観光振興へ取組みました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に推進しました。</p> <p>〔製造業分野〕 山梨大学発の技術シーズの情報発信や山梨大学が開催する「個別技術相談会」へ地域企業を斡旋するなど製造業のお客さまに対するビジネスマッチングを展開しました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進と外部機関との連携強化	○山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能の提供	関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」(3)の実施機関として、山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能を提供しました。 山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：81件 (うち地域力連携拠点事業案件：81件)
	○外部専門機関や特定企業との連携強化	当行、やまなし産業支援機構、中小企業基盤整備機構による「連携ソリューション会議」を開催し、お客さまの経営課題に応じた最適なソリューション機能を提供しました。
山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化	○経営コンサルティングへの取組強化	山梨中銀経営コンサルティング(株)と連携し、事業継承に関するコンサルティングニーズの発掘に努めました。
	○ベンチャーファンドの円滑な管理運営、有望ベンチャー企業に対する投資の実施	証券会社その他株式公開関係機関等との情報交換の実施や産業支援機関との情報ネットワークを活用した投資候補先の発掘に努めました。
	○既投資先に対する株式公開支援の強化・充実	株式公開を目指す企業との情報交換の実施やビジネスマッチング情報の提供、コンサルティングの提案等による株式公開支援先の発掘に努めました。
	○M & A への取組強化、人材育成の強化	行員への啓蒙を図るため、M & A 業務に関する取組事例を紹介するなど、M & A への取組強化、人材育成の強化に努めました。
	○「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の機能強化	財務診断サービスやビジネスレポートなどのクラブ機能の活用促進に努めました。 (3月末会員数 山梨県内1,503名、西東京地区358名)

(3) 地域において中小企業の支援に関する専門的な知識・能力および経験を有する者を「応援コーディネーター」として配した中小企業支援機関等を選定し、中小企業等が直面する経営課題に対してきめ細かな支援を行う経済産業省の委託事業。

取組事例

山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱い

当行では、新たに創業をされるお客さまや創業間もないお客さまへの創業支援の充実を図るため、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」を取扱っております。

当行は、本ローンによる資金面での支援のほか、山梨県商工会連合会、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所との連携により、創業に関するさまざまな支援を充実させてまいります。

「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成21年10月～22年3月には、4件のレポートを発行しました。

本レポートを通じて、お取引先企業等から研究内容に関する問い合わせが寄せられたり、技術相談のため大学教授と面談したいとのご依頼をいただくなど、産学官連携のきっかけづくりとなっております。



取組事例

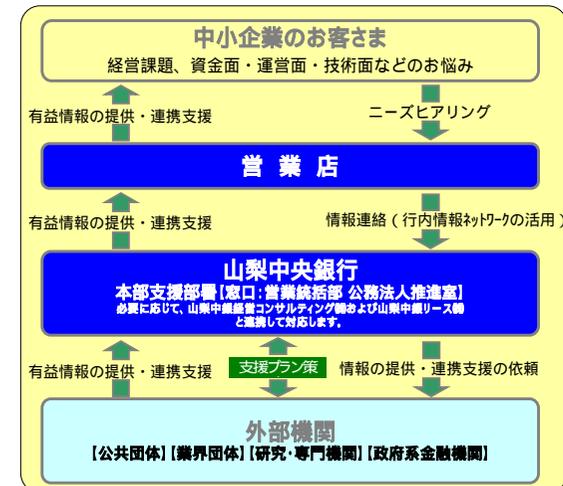
山梨中銀経営支援コーディネータサービスの取扱い

本サービスでは、当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等に応じて、その解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ、および利用提案、各外部機関等と一体となった解決までのきめ細かなサポートを提供しております。

「地方銀行フードセレクション2009」の開催

食品関連事業者のみなさまに、全国の仕入企業のみなさまとの商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、11月26日、当行を含む地方銀行15行による「地方銀行フードセレクション2009」を開催いたしました。

来場者数は7,500名を超え、山梨発の魅力あふれる事業者のみなさまの販路拡大、ネットワーク拡大につながっております。



【山梨中銀経営支援コーディネータサービス】



「地方銀行フードセレクション2009」の開催模様(21.11.26)

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実	○ 渉外態勢の見直しと訪問先数の増強によるお取引先企業との接点強化	渉外力および組織的提案力を強化するための「ブロック・ソリューション会議」を開催し、行員の能力向上を図り、お取引先企業さまの経営課題に応じた最適なソリューション機能の提供とお取引先企業との接点強化に努めました。
	○ 信用保証協会等外部機関との関係強化	税理士団体等との業務提携により事業承継に関する取組みを強化しました。甲府法人会、山梨県信用保証協会との連携による提携ローンを創設し、活用を促進しました。緊急保証制度を中心とした信用保証協会保証付融資の活用を促進しました。
	○ 政府系金融機関等他金融機関との連携強化	日本政策金融公庫との連携によるお取引先企業の支援を実施しました。
法人向け提供サービスの拡充および活用	○ 保証ファクタリング(4)、債権流動化、ノンリコースローン(5)やABL(6)等のソリューションツールの拡充および活用	流動資産担保融資の活用を促進しました。 流動資産担保融資の実績 3件 / 177百万円 スコアリングモデルを活用した融資商品の実績 14件 / 81百万円
	○ 業種別融資商品の拡充および活用	山梨県制度融資「観光施設整備融資」を推進しました。

- (4) 売掛債権の保証(売掛債権の決済について保証限度額を定め、その決済を保証するもの)
- (5) 非遡及型融資。債務履行請求が及ぶ範囲を、ローンの対象物件(担保物件)に限定した貸出のこと。
- (6) Asset Based Lendingの略。企業の事業そのものに着目し、事業に基づく様々な資産の価値を見極めて行う貸出。主に不動産以外の動産(在庫や機械設備等)・債権(売掛金等)など流動性の高い資産を担保に貸出を行うもの。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
(前頁の続き)	○シンジケートローン、私募債、ベンチャーファンド等多様な資金供給手法の推進強化	私募債等多様な資金供給手法の推進強化に努めました。 私募債受託：1件50百万円
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	○コベナンツ(7)の活用	財務制限条項活用融資の推進強化を図りました。
法人取引インフラの整備・拡充	○業務における専門性を高める研修の充実	「融資エキスパート養成研修会議」などの専門性の高い行員育成のための研修を実施しました。 行員が自ら学ぶ風土を醸成することを目的とした「融資自己啓発塾」の活動を継続実施しました。 地方銀行協会の専門性の高い派遣研修として、「業種別企業経営研究講座」、「企業再生実務講座」等へ派遣しました。
ローンレビュー(8)体制の充実	○法人取引に係る人材の育成および効果的配置	組織的提案力を強化するため、「ブロック・ソリューション会議」を開催したほか、行員の能力向上のため、「401K・EB勉強会」、「外為勉強会」を開催し、人材育成に努めました。
	○法人向けデータベースの構築による適切な商品・サービスの提供	営業支援システムについての情報収集に努めたほか、データベース構築に向けた検討を実施しました。
	○お取引先企業との定期的なコミュニケーションによる事業計画の進捗状況の評価や、与信状況のモニタリングなどによる目利き能力の向上	対象先の抽出基準や管理手法等の見直しなどの新たなローンレビュー体制を構築し、運用を開始しました。 与信状況のモニタリングや事後検証による目利き能力向上への取組みを実施しました。

(7) 融資にあたって付け加えられる特別の条件。財務制限条項、資産譲渡制限条項、格付け維持制限条項などがある。

(8) お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
地域活性化への貢献	○産学官連携の強化	<p>関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」の実施機関として、山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能を提供しました。 山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：81件 (うち地域力連携拠点事業案件：81件) 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しました。(21-6号～22-2号)</p>
	○地域産業の育成強化	<p>食品関連事業者で組織する「やまなし食のビジネス情報連絡会」において、会員さま同士の連携を促進することを目的に、企業間ネットワークの構築支援に取組みました。 地域のものづくり企業の育成強化を図るため、山梨県が実施する「中央道沿線広域産業連携推進事業」へ参画しました。</p>
	○農業分野への取組強化	<p>食品関連事業者の販路拡大を支援するため「地方銀行フードセレクション 2009」を開催しました。 食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(1回開催) 耕作放棄地解消プロジェクト「やまなし企業ファームリーグ」、「北杜市『企業のはたけ倶楽部』」へ参画しました。</p>
	○医療・介護分野への取組強化	<p>医療分野専担者による県内地区・西東京地区の医療機関への推進強化を図りました。 医療機関のお客さまを対象とした「医療・介護セミナー」を開催したほか、当行行員向け医療セミナーを開催し、医療・介護分野における人材育成の強化に努めました。</p>
	○観光分野への取組強化	<p>当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リトリートの杜づくり事業」を通じ、観光振興へ取組みました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。</p>
地域づくりへの参画	○地域開発プロジェクトへの参画	<p>当行内に設置した甲府市中心市街地活性化プロジェクトチームによる多面的な情報収集を実施しました。</p>
	○コミュニティビジネス(NPO法人等)のサポート	<p>「山梨中銀NPOサポートローン」の利用促進に努めました。 NPO法人が実施する耕作放棄地解消プロジェクトへ参画しました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成21年度下半期の取組状況
地域社会への貢献	○環境問題への積極的な取組み	県産材を使用した住宅向けの「住宅ローン金利プラン」やマイカーローン「エコカー向けプラン」を創設しました。 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参画等、環境保全活動についての情報収集を実施しました。
	○金融教育への積極的な取組み	山梨学院大学において「金融講座」を開催しました。 山梨県立大学において「社会人、大学生のためのキャリア・アップ講座」を開催しました。
地方自治体との連携強化	○公金業務効率化のサポート	公金業務の合理化・効率化に向けた提案(トータルサポート)による各種サービスの導入支援を実施しました。 (実績) ・「コンビニ収納サービス」:2先 ・「統一帳票への切替」 :1先
	○自治体ニーズへの各種支援	公立大学等の法人化に伴う経理事務合理化等の支援を実施しました。
	○公共業務の民間委譲に対する支援	指定管理者制度導入施設の業務報告書に対する監査支援を実施しました。 PFI事業についての情報収集を実施しました。
山梨中銀経営コンサルティング(株)による調査情報の提供	○調査情報の提供依頼に対する積極的な対応	当行営業店への情報提供実績:33件 市場調査実施:1件 地方公共団体からの事業計画に関わる調査実施:2件
個人のお客さま向けコンサルティング機能の充実	○オートコール態勢の再構築と機動的な対応能力の向上 お客さま相談の経常的な窓口の設置等による、返済についてのカウンセリングを含めた相談対応態勢の整備	住宅ローンに関する「休日返済相談会」を開催したほか、本部に専担部署を設置し、返済についてのカウンセリングを含めたお客さまからの相談に積極的に対応するための態勢を整備しました。

取組事例

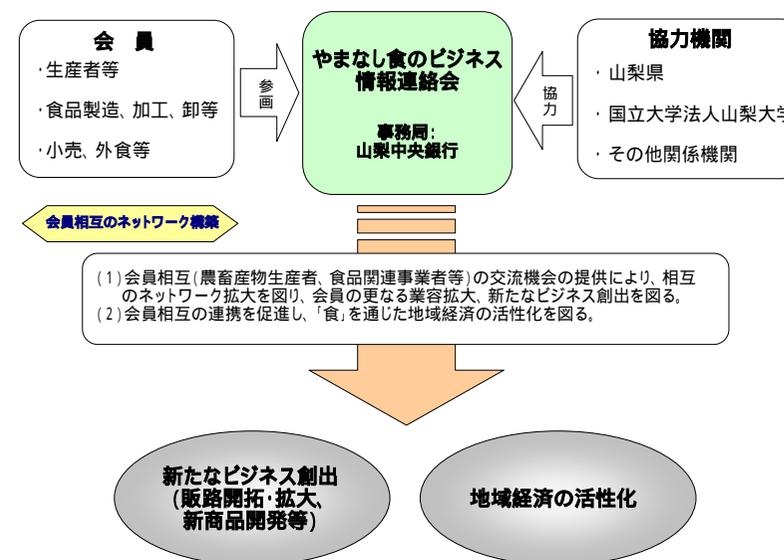
「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催

当行は、「食」に関連した幅広い分野の事業者のみなさまの支援・情報提供の場として、「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催いたしました。

本連絡会を定期的(3ヶ月に1回)に開催し、「農畜産物生産者」から「食品製造・加工・卸」、「小売・外食」といったいわゆる「川上」から「川下」までの「農」・「食」に関連する業種間の交流機会をご提供することで、会員相互のネットワーク拡大や新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。

大学における金融講座の開催

当行では、地域社会への貢献活動の一環として、社会・経済の動向に関する見聞を広めるとともに、今後の資産形成・起業の際に必要な知識を高めていただくことを目的に、金融に関するテーマを中心とする講座を地元の大学において開設しております。今後もこの取組みを拡大し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしてまいります。



取組事例

地方公共団体への「トータルサポートのご提案」

当行では、地方公共団体と協力して住民サービスの向上や公金業務の合理化・効率化に向けた取組みといたしまして、コンビニ収納サービス・口座振替受付サービス・公金収納データ作成サービス等、様々な角度から行政の合理化・効率化をサポートさせていただいております。

地方公共団体への「トータルサポートのご提案」

様々な角度から行政の合理化・効率化をサポートします

